

2022年11月18日

## 中国、ゼロコロナ政策の緩和避けられず

### ——検査は有料に、国民の負担増で社会不安も

首席研究員兼中国研究室長 湯浅健司

#### 【ポイント】

- 中国で再び新型コロナウイルスの感染者が増加し、17日には2万5129人とこの2週間で約10倍に膨らんだ。ゼロコロナ政策により封鎖された地域では暴動が起きたとの報道もある。
- 中国ではほぼ全国でPCR検査の受診が日常生活のうで欠かせないが、費用の負担増に耐えられない地方政府は市民への自己負担を求め始めた。低収入の人々にとっては大きな問題で、ゼロコロナ政策の限界がますます顕著になってきた。
- 経済の減速は止まらず、特に失業率の高止まりは社会不安をもたらしかねない。その最大の要因であるゼロコロナ政策の見直しは避けられない。それは来春に誕生する李強・新首相の最初の大仕事となるだろう。

中国で新型コロナウイルスの感染者が再び増加している。11月に入って南部の広東省を中心に感染が拡大し、勢いは増すばかりだ。感染者が出ればその地域を封鎖する「ゼロコロナ政策」は相変わらずで、一部では封鎖に反発した市民による暴動が起きたとの報道もある。封鎖のない地域でも人々は日常的にPCR検査を強いられるが、地方政府は負担してきた検査費用を賄いきれず受診者に転嫁する動きも出始めた。経済の減速が続く失業者の増大など日常生活に影が差す中、費用負担という新たな重荷が加われば、国民の不満は一層強まる。社会不安を最も恐れる中国指導部は、もはやゼロコロナ政策の緩和に動かざるを得ない状況にある。

#### ■2週間で10倍の感染者数に

中国国家衛生保健委員会のまとめによると、10月31日に中国本土で新たに確認された新型コロナ感染者は2719人だった。それが11月10日には1万人を、15日には2万人を超え、17日には2万5129人とわずか2週間余りで約10倍に膨らんだ。17日時点の地域別で最も多かったのが広東省の1万488人。このうち省都の広州市に大半が集中しており、市内で感染者が最も多い海珠区では5日から行動制限措置がとられている。

政府の防疫措置を巡っては、各地で混乱が起きている。行動制限が続く海珠区では14日夜、地域封鎖に住民らが反発し暴動を起こしたとされ、その様子を伝える動画がSNS（交流サイト）に流れた。別の地域では、政府の対応への不安が広がり、市内の薬局で発熱などの症状を抑える漢方薬が売り切れるなどの事態が生じているという。

### ■月約1万円の自己負担～低収入者にも重荷に

混乱に輪をかけそうなのが、PCR検査の有料化の動きだ。現地での報道によると、甘粛省蘭州市では11月15日から、行動制限が敷かれた区域のみ検査は公費負担とし、それ以外で本人が希望して行う検査は費用を自己負担にすることを決めた。

価格は1回（1キット）あたり16元（約320円）。市内では公共の場所や交通機関を使用する場合、72時間以内のPCR検査の陰性証明が必要だ。ネット上では「有料化は本人の希望する検査だけと言っても、陰性証明がないとバスにも乗れない。それって強制検査じゃないか」「もし3人家族なら、毎回48元が必要で月に直すと480元（約1万円）にもなる。そんなの不公平だ」といった声があがっている。北京や上海のような大都市で暮らす中間層なら負担は小さいが、蘭州のような地方都市の世帯にとっては、有料化は大きな影響を及ぼしかねない。

中国では蘭州市だけでなく、感染者を徹底的に抑制するゼロコロナ政策のため、ほぼ全国で定期的にPCR検査を受け、公共施設や交通機関などを利用する際に陰性証明の提示が義務付けられてきた。中国国家衛生健康委員会は5月下旬の記者会見で「新型コロナの感染リスクが高い地域では、PCR検査を常態化させる」と表明している。常態化とは、地域の全住民に対して週数回、あるいは48時間ごとの検査を繰り返し実施することを指す。

検査費用は基本的に地元政府が負担してきた。証券大手、東吳証券の試算では、2線級以上の主要都市が検査を常態化させると、関連支出は年間で1兆7000億元（約34兆円）に達するという。これは2021年の中国のGDPの約1.5%、政府歳入の9%弱に相当する規模になる。

地方政府はすでに不動産の不振から主要な財政収入である土地売却が滞り、歳入難に苦しんでいる。ゼロコロナ政策のもと、いつまでも巨額の検査費用を負担することは難しい。このため、蘭州市のように市民に費用負担を転嫁する動きが出始めた。貴州省や湖南、四川省などの地方都市でも無償の検査の対象者を絞り始め、日常の検査費用は原則として自己負担とするようになっている。人々は厳しい規制が続く一方で負担ばかり重くなれば、政府に対する不満が強まり、広東省海珠区のような暴動が各地で起きても不思議ではなくなる。

### ■軌道修正の兆しも

中国の指導部は相変わらず、ゼロコロナ政策の堅持を主張してはいるが、一方では軌道修正を探る動きもみられる。政府は11月11日、入国者に義務付けているホテルでの隔離期間を、従来の7日間から5日間に短縮する規制緩和策を発表した。また、中国疾病予防コントロールセンターの疫学首席科学者を務めた曾光

氏が4日、ゼロコロナ政策が大幅に変更される可能性があると言った、との報道も流れている。その根拠や時期は不明だが、指導部の主張を修正する発言だけに内外の関心を集めた。

ゼロコロナ政策は経済成長の重い足かせとなっている。国内消費は長期に渡って振るわないばかりか、膨大な雇用市場を支えてきた飲食業をはじめとする中小・零細企業が経営破綻し、失業率は高止まりしたままだ。2022年通年の成長目標（5.5%）の達成が不可能となった今、政策の限界は誰の目にも明らかで、規制緩和は待ったなしの状況にある。

10月の共産党大会が終わり、習近平総書記（国家主席）の再任が決まるとともに、側近である李強氏の首相昇格が確実となった。李氏は来年3月の全国人民代表大会（全人代）を経て、正式に就任することとなる。習指導部の職務がすべて固まる全人代の後、李・新首相は早速、難題であるゼロコロナ政策に取り組むこととなるのだろう。それができなければ、中国経済は2023年も低空飛行を強いられるのは間違いない。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

---

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924